

一般社団法人 日本経営士会 千葉支部 会報

EMC 千葉Ever
Management
Consultant
Chiba発行 (社)日本経営士会 千葉支部 <http://keieishi-chiba.org/>

支部長 西村 豊 〒275-0022 習志野市香澄5丁目 1-17

事務局 副支部長 鈴木伸一 編集/校正 中野周行

平成25年6月024日発行

第94号

世界が注目する『アベノミクス』。3本の矢のうち1本目の矢となる日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和は見事に的を射あて、昨年9月末の1ドル=77円から2013年5月末まで、1ドル=100円を越えるまでの円安基調が続いていました。しかし、6月に入り一時95円を切る円高へと、様相が一変しました。国内株価の指標となる日経平均も大きく変動しながら下落基調にあります。米国の金融緩和出口戦略予想、日本の貿易収支の赤字化の拡大等により長期的には円安を見通す専門家も多く見受けられますが、肝心の国家の成長戦略は描けるのでしょうか。夏の参議院選を注視していきたいと思えます。

4月1日 日本経営士会は一般社団法人となりました

すでにご案内のとおり、昨年秋に一般社団法人への移行確認申請書を内閣総理大臣に提出し、公益認定委員会の審査を受けてきました。

2月中旬には、公益認定委員会により「法に規定する認可基準に適合すると認めるのが相当である」として、内閣総理大臣あてに答申書が出されました。その後内閣府による最終審査を経て3月中旬に認可が下りました。

これにより日本経営士会は、4月1日に一般社団法人への移行登記手続きを行い、一般社団法人に移行いたしました。

一般社団法人の体制その他の詳しい情報は、本部より送付いたしておる「一般社団法人日本経営士会スタートにあたって」をご覧ください。

今後とも、会の運営にご協力いただくとともに、新たな一般社団法人を一緒に盛り立てていただきたく願いたします。

一般社団法人 日本経営士会

副会長 鶴岡 義明

第58回 定時報告会

すでに会員の皆様にはおかれましては、鈴木伸一副支部長から発信された報告書をご覧いただけたかと思いますが、あらためまして報告会の詳細をお知らせいたします。

- 場 所： 千葉県船橋市 船橋商工会議所
日 時： 平成25年5月11日(土) 15:00~16:20
参加人数： 18名
司 会： 鈴木伸一会員
議 長： 西村豊支部長
書 記： 中野周行会員
議事承認： 高野充昭会員、熊坂清弘会員
審議事項： (1). 平成24年度事業報告承認の件
(2). 平成24年度決算報告承認の件
(3). 平成24年度監査報告の件
(4). 平成25年度事業計画(案)承認の件
(5). 平成25年度予算(案)承認の件



■ 定時報告会 西村豊支部長 挨拶

定時報告会に先立って、西村豊支部長より挨拶がありました。その内容を簡単にお知らせします。

少子高齢化が社会問題となっていますが、それ以上に経営士会の高齢化が顕著で、千葉支部においても例外ではありません。平成24年度の退会者数も10名近くにのぼり、本年度の千葉支部の会員数は準会員1名を含め68名までに減少しました。高齢化、会員数の減少に歯止めがからない状況です。このような現状のもと、千葉支部においては支部の若返りに注力していき、また、支部から会員の皆様への仕事の紹介も活発に行っていく取り組みを強化していきたいと考えています。

25年度は、日本経営士会の一般社団法人への移行を受け、積極的に収益事業の強化に取り組んで参ります。その一環として、金融円滑化法の終了に伴う中小企業の経営支援事業にも力を注いで参ります。また、経営士補制度の復活を利用し、支部会員の増強あわせて注力して参ります。

本年度も昨年同様「共創（Associate）」というキーワードのもと支部会員の強みを連携させ高い成果を生み出すべく方針を打ち出して参りますので、皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

最後に、千葉支部の相談役である鶴岡義明会員が一般社団法人 日本経営士会の副会長に昇格されたことをこの場にてお知らせいたします。



■ 定時報告会 来賓挨拶 鶴岡義明副会長

一般社団法人 日本経営士会の佐藤会長退任を機に、新たな役員改正が行われ、会長には高橋栄一氏が就任され、自らは副会長の重責に就任することとなりました。皆様とともに、一般社団法人へ移行した経営士会の運営に注力して参る所存です。今後とも、よろしくお願いいたします。

千葉支部では、清酒「仁勇・不動」製造元である鍋店株式会社が24年度のビジネス・イノベーションアワードを受賞するなど、過去3年間、アワードでも常に上位の座を占めています。また、地域活性化の貢献活動として、23年度イノベーションアワード表彰で最優秀賞に輝いた「いすみ鉄道」様との共催で、いすみ市において「能楽とオペラの共演」というイベント開催し、まちおこしに大いに貢献して頂きました。同様に、酒蔵祭り等の活動にも注力されており、益々の活躍を期待しています。

2012年12月21日、日本経営士会は経営支援アドバイザーに認定されました。個人事業としての認定が多い中、一般社団法人としての認定は稀であり、認定取得に尽力いただいた方々にあらためてお礼を申し上げます。これからは、収益事業に注力して参ります。また、一般社団法人への移行にともない、公益社団法人時代の3000万円弱の資産を7~8年で償却し、実質的な利益団体となることを当面の目標いたします。各支部も収益を念頭に新たな活動が活発におこなわれることでしょう。千葉支部の会員の皆様におかれては、全国で先陣を切って利益の出せる体制・体質づくりを期待いたします。



■ 平成24年度 活動報告&収支報告

平成24年度は、25年4月の一般社団法人への移行に向け、社会貢献活動として認知頂ける努力の中「共創 (Associate)」というキーワードを合言葉に、若い力を開拓、結集し、新たな価値を創造していくことを重点目標とし、千葉支部では次の3つのテーマを掲げました。

- ① 千葉県内の地域振興への積極的な協力を通して地域の貢献活動を推進する。
- ② 経営コンサルタントとしての資質向上を図りながら対外的な経営相談を展開していく。
- ③ 人口減少、少子高齢化等の社会情勢に伴い、千葉県における医療、介護福祉などの問題に対して行政や民間企業への支援活動を通じて安心に暮らせる地域社会づくりに貢献する。

過去1~2年、県庁をはじめ、県内の中小企業支援機関や県会議員を通じて日本経営士会の知名度向上を目的に地域活動への参画への意思表示を行って参りました。その結果が徐々に実を結び、23年度、24年度と、中小企業基盤整備機構から受託した会計セミナーを船橋商工会議所とのタイアップで実施してまいりましたことや、23年度イノベーションアワード表彰で最優秀賞に輝いた「いすみ鉄道」様との共催でいすみ市において「能楽とオペラの共演」というイベント開催し、まちおこしに大いに貢献しました。また、ホームページから初めて経営相談の受託をしたことなど、具体的な活動成果が徐々にあらわれ始めました。

平成24年度主な活動実績

常任幹事会	計 2回
幹事会	計 13回
研修会	計 5回
MPP研修	計 1回
コンサルティング研修	計 17回
農業・観光研究会	計 12回
環境経営研究会	計 3回
その他	

- ① ビジネス・イノベーション・アワード2012において本支部推薦の清酒「仁勇・不動」醸造元 鍋店株式会社が会長賞の受賞
- ② 支部ホームページからの申し込みによる無料経営相談の実施
- ③ 中小企業会計啓発・普及セミナーの実施

平成24年度収支報告

当期収入合計	1,004,747 円	当期支出合計	1,031,375 円
当期収支差額	▲26,628 円	次期繰越収支差額	228,468 円の内容。

平成24年度、以上の活動、収支が定時報告会にて報告されました。

審議風景



審議風景



■ 平成25年度 支部運営方針

西村豊支部長より、平成25年度の支部運営方針説明がありました。一般社団法人移行にともなう千葉支部の体質改革と、昨年度来、成果の出始めた活動をさらに発展させることがその柱です。

平成25年度は、一般社団法人への移行を機に、日本経営士会の使命と役割を再度認識し、会員相互が結束した事業推進活動に取り組み、会員の活動機会の拡大を図ることが最優先の課題です。

今年度も昨年同様「共創(Associate)」というキーワードを継続いたします。会員一人一人の得意分野(強み)を連携させて高い成果を生み出すことです。そのためには、会員一人一人の支部活動(支部組織、各研究会、研修会)への参加が第一歩です。是非ご一緒に活動願います。

支部運営方針

- ① 地域に密着した中小企業支援活動が出来る組織基盤の形成と強化
- ② 資格付与事業の中で、復活した経営士補の養成講座を支部主催で開催
- ③ 県内の中小企業の経営改善・経営革新を支援する。
- ④ 会員相互研鑽活動として外部団体との交流も図り、知名度向上と会員増強をめざす。

千葉経営支援センター平成25年度方針

千葉経営支援センター センター長 山田一

今年度、千葉県経営支援センターにおきましては、下記の内容を進めていく予定であります。皆様の積極的な参加をお願い致します。

I. 千葉県内の地域振興に積極的な協力を通して地域振興を図る。

① いすみ市の町おこし支援

「町おこし」という切り口から、昨年はいすみ鉄道主催の「能楽とオペラの協演」を後援団体として協力して成功裏に収めることが出来ました。今年度は、NHK千葉放送局創設70周年記念事業の一環として、いすみ鉄道を舞台に秋に放映予定のドラマが製作中です。このドラマの公開収録が9月末に大原文化センターで大々的に開催されます。

広場にはイベント開催、いすみ鉄道は特別列車を仕立て、この公開収録を盛り上げることになっています。経営士会千葉支部としては昨年の「能楽とオペラの協演」に代わってこの行事の支援活動に参加する予定です。

また、いすみ市では野田市と共にコウノトリ繁殖地に立候補し準備を進めております。無農薬・減農薬でのおいしい国吉米と野菜作りを計画しており、農商工連携の視点から千葉支部も協力していきたいと考えております。

② 香取郡神崎町の町おこし支援

昨年、神崎町の酒造所の鍋店（株）をビジネス・イノベーション・アワードに推薦し、会長賞を受賞されたことをご縁に、神崎町との結びつきを強めております。

神崎町は再来年度に圏央道の開通、インターチェンジ協に「道の駅」を建設して町おこし活動を検討中です。千葉支部として、何らかの形で支援活動に参入を考えております。

II. 経営コンサルタントとしての資質向上を図りながら対外的経営相談の展開

①企業の社員研修への参画

現在、不動産会社の社員対象のMPP方式による研修を企画し、夏以降に実施予定で進めております。支部会員の皆様の中からコーディネーター役をお願いすることになります。

②中小企業会計セミナーの実施

昨年から継続している船橋商工会議所との共催による中小企業会計セミナーを今年度も計画します。さらに、他の商工会議所での開催も考えていきたいと思っております。

③ ホームページを通しての経営無料相談の強化

今年度、ホームページを通じての無料相談を既に2件実施しています。

④ 千葉県内商店街調査への参画

千葉県産業振興センターから経営士会千葉支部のほか数団体が千葉県に対して商店街調査に係る業務の推薦を出していただいております。千葉県から連絡があれば、支部内で調査に係る業務参加者を募集することになります。

III. 人口減少、少子高齢化社会情勢の変化に伴い、千葉県における医療、介護福祉などの支援活動を通じて安心して暮らせる地域社会に貢献する。

福祉サービス第三者評価を意識して、現在個別に活動しているものを将来的には支部会員のビジネスチャンスに結びつくことを検討しております。今年度はまだ、それまでに至る準備段階の状況になるかと思われれます。

今年度も、皆様の積極的な参加をあらためましてよろしくお願いいたします。



■ 平成25年度 研修・研究会

研修、各研究会は新部活動と連携し、それぞれ活動をいたします。詳細なスケジュールについては、各代表にお問い合わせください。また必要に応じてメーリングリスト、支部会員向け連絡ブログ等でお知らせします。

千葉経営支援センター

山田 一 会員 enshin@js4.so-net.ne.jp

コンサルティング研究会

大久保 篤 会員 a-okubo@yb4.so-net.ne.jp

環境経営研究会

林 久雄 会員 hayashi-hisao.ssi@yacht.ocn.ne.jp

中小企業経営支援プロジェクト

西村 豊 会員 yutaka.nishimura.pv@y8.dion.ne.jp

現在予定しています主な研修会をお知らせします。

- ・講師 金子会員
- ・講師 鈴木会員 スマホによる最新情報収集&仕事術
- ・島津 神崎町会議員
- ・いすみ鉄道応援団 掛須団長
- ・支部 MPP
- 他

①会員増強活動

9月を目途に経営士補養成講座を開催し、会員増強に務める。

②対外活動関連

- ・千葉支部公開講演

テーマ1：環境関連

一般社団法人 千葉県経営者協会共催予定

テーマ2：いすみ鉄道文化祭

いすみ鉄道、夷隅市

- ・千葉県経営者協会と連携 外部向けMPP研修
- ・船橋商工会議所と連携 中小企業会計啓発・普及セミナー
- ・連携先は調整中 経営革新セミナー、ものづくり・創業支援セミナー

以上

会議・研究会開催報告

■コンサルティング研究会

平成24年度コンサルティング研究会

平成24年度第15回コンサルティング研究会

報告者：日本経営士会千葉支部 幹事 大久保 篤

開催日時：平成25年 2月 24日（日）15:30～18:00

開催場所：千葉市生涯学習センター3F 小会議室

参加者：稲村和彦、若月英司、岩野邦久、林堯夫、大久保 篤

平成24年度第16回コンサルティング研究会

報告者：日本経営士会千葉支部 幹事 大久保 篤

開催日時：平成25年 3月 10日（土）15:30～18:00

開催場所：千葉市生涯学習センター3F 小会議室

参加者：岩野邦久、若月英司、稲村和彦、大久保 篤

NPOちば経営応援隊浅井鉄夫理事長、齋藤謙一郎事務局長

I. 議題及び内容：

1. コンサル研のホームページ作成について

公式ページのリンク元から各自のホームページにリンクする方法を確認

- ・林会員より生産財の営業人材育成について資料により説明
- ・若月会員よりFL法による生産方式およびISO9001、14001 認証取得を説明
- ・岩野会員よりリーダー育成について資料により説明

2. NPOちば経営応援隊との連携活動推進について

浅井鉄夫理事長、齋藤謙一郎事務局長がスライドによりNPOちば経営応援隊の活動を説明した。約30名のITコーディネーターからなるNPOちば経営応援隊は県下の商工会議所等で中小企業向けITセミナーを実施しており、コンサル研との補完・連携関係を探ることにした。

平成24年度第17回コンサルティング研究会

報告者：日本経営士会千葉支部 幹事 大久保 篤

開催日時：平成25年 3月30日(日) 15:30~18:00

開催場所：千葉市生涯学習センター3F 小会議室

参加者：岩野邦久、稲村和彦、若月英司、林堯夫、大久保 篤

I. 議題及び内容：

1. 経営革新等支援とコンサル研の役割

他の認定機関の動きから判断すると税理士単独で出来る仕事ではなく、取り組みには慎重な配慮が必要。経営改善計画には金融機関と保証協会の同意が必要なため、腰を据えた対応が求められる等からコンサル研でも前向きに検討するが他の支援機関や銀行等から情報収集に努めて更に検討することとした。

2. NPO 法人対策

NPO ちば経営応援隊との連携強化から NPO 経営の特徴、ミッションやコンサル研との活動分担を検討した。今後は相互補完関係を強め、クライアント相互紹介等で協力することとした。

支部報発行間隔変更のお知らせ

広報担当 鈴木伸一

平素は、支部活動にご協力いただきありがとうございます。この度、支部報の発行に関わる変更を皆様にお知らせいたします。

先般、定時報告会を開催し本年度の予算の承認をいただきました。しかしながら、ここ数年来会員数減少に歯止めがかからない状態で、予算に占める広報費の割合が相対的に増加しています。一般社団法人への移行にともない更なる予算の効率的な運用が求められる中、従来年3回の発行ペースを次年度より見直すことにいたしました。

従来から電子メールへの切り替え依頼を行なってきたことにより、郵送が必要な会員は3割を切りました。改革案として、「紙媒体の支部報を年3回(3月、6月、11月)から2回(3月、9月)に減らし、その穴埋めとしてメールマガジンを年2回(6月、11月末)発行する。」というものです。また支部の営業部門である千葉経営支援センターの情報発信にフェイスブックを開設いたし、外部への情報発信をこれまで以上に強化いたします。

今年度は支部報のページ減数を行うとともにメーリングリストの試験運用を開始、フェイスブックの開設等を行い、来年度には完全移行を目指します。

一部の方にはご不便をお掛けいたしますが、支部予算の有効な活用のためにご協力をお願いいたします。メールによる送付の切り替えも受け付けておりますので、郵送されている方も、これを機にメールアドレスを広報担当にお送りください。

今後とも、千葉支部報「EMC千葉」をご愛顧いただきますよう、よろしく申し上げます。

「第47回 経営士全国研究会議」横浜で開催

包括テーマ：「イノベーション志向で中小企業経営援支援」

第47回全国研・横浜大会が、平成25年10月6日(日)、7日(月)に横浜グランドインターコンチネンタルホテル・横浜国際平和会議場で開催されます。横浜大会の包括テーマは「イノベーション志向で中小企業経営援支援」です。

今年で47回目を迎える経営士全国研究会議は「第4回ビジネス・イノベーション・アワード表彰式」と同時に開催します。今年は、神奈川県黒岩祐治知事による特別講演のほか、経営士による論文発表など盛りだくさんの研究プログラムをご用意しております。

一般社団法人への移行する中、その様相を変えようとしている経営士会。そんな中、経営士全国研究会議はこれからも大きな役割を担っています。経営士会のイベントの柱として、今後の在り方を含め検討を重ねていかれることとなるでしょう。そうした意味合いからも、会員の皆様におかれてましては積極的に参加して頂き、多方面からの全国研究会議の在り方に関して意見して頂くことも重要であると考えます。ふるってご参加ください。

日時： 平成25年10月6日(日)～7日(月)

会場： 神奈川県横浜市 「横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)」

会員参加費： 20,000円〈研究会議、講演、論文集、懇親会費を含む〉

申し込み方法： 8月30日までに、「所定のハガキ」にてお申し込みください。

(平成25年5月1日発行の「マネジメントコンサル5.6月号」本誌の最終項(P32)にある申し込みハガキが「所定のハガキ」です。詳しくは、「マネジメントコンサル5.6月号」参照ください。

メールアドレスを変更した際は、広報担当 (pr_info@keieishi-chiba.org) まで、新しいメールアドレスをお知らせください。メール未着の場合は、封書による再送ができない場合がございます。その際は支部報を支部ホームページに掲載しておりますので、ダウンロードをお願いします。

記事ご協力をお願い

記事、投稿をお待ちしております。ご協力お願いいただける方は広報担当までお送りください。

MAIL : pr_info@keieishi-chiba.org